

本県消費者教育に関する意識・実態調査について

目的

消費者教育に関し、県民の意識調査及び企業、大学・高等学校・中学校・小学校の消費者教育の実態調査を行い、この調査結果を分析し、県民及び企業、学校等消費者教育を担う組織のニーズや実態、地域の実情に基づいた、より効果的な施策の策定を図る。

調査項目

県民意識調査	「商品やサービスを購入(利用)する際の意識」について
	消費者問題への関心について
	消費者被害の状況について
	消費者問題に関する情報や消費者教育について
小・中・高校実態調査	消費者行政について
	児童・生徒に対する消費者教育の実施状況等について
	消費者教育の考え等について
	教職員に対する消費者教育について
大学実態調査	消費者教育の実施状況等について
	従業員に対する消費者教育の実施状況等について
企業実態調査	今後の従業員に対する消費者教育について
	企業の社会貢献の一環としての消費者教育について

調査対象及び回答状況等

調査対象	県内に在住する20歳以上の方	県内に所在する小学校、中学校及び高等学校	県内に所在する大学	県内に所在する企業
標本数	2,000人	340校	20校	300社
調査方法		郵送配布・郵送回収		
配布数	2,000件	340件	20件	300件
有効回答数	1,009件	286件	13件	112件
有効回答率	50.50%	84.10%	65%	37.30%